



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社
コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 後藤 弘治
(氏名) 田島 寛
配当支払開始予定日

TEL 03-3763-5672
平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,421	7.7	1,109	13.8	1,119	11.1	751	12.1
28年3月期第2四半期	4,104	15.7	974	36.2	1,007	34.0	670	38.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 728百万円 (8.6%) 28年3月期第2四半期 670百万円 (39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	120.17	—
28年3月期第2四半期	107.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	12,000	10,159	84.7	1,625.08
28年3月期	11,371	9,569	84.2	1,530.66

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,159百万円 28年3月期 9,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,480	1.2	1,940	1.3	1,980	1.3	1,350	0.5	215.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,252,000 株	28年3月期	6,252,000 株
29年3月期2Q	117 株	28年3月期	117 株
29年3月期2Q	6,251,883 株	28年3月期2Q	6,251,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高による輸出企業の採算悪化やそれに伴う設備投資の抑制、熊本地震によるサプライチェーンの寸断、英国のEU離脱問題等から不透明な状況が続いたものの、懸念された中国経済の減速が限定的であったことや米国景気が底堅さをみせたこと等から、横ばい圏での推移となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では熊本地震の影響から一時的に生産に支障が出ましたが、普通車の国内販売が底堅く推移したほか、欧米への輸出増もあり持ち直す動きとなりました。一方、電子部品関連では、世界的なIT関連需要の鈍さから全体的には伸び悩む状況がみられましたが、センサー等の車載関連やIoT関連では今後の拡大が見込まれております。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は、夏場は夏季休暇の影響もあり減速したものの概ね順調に推移いたしました。

当社グループでは、「INTERMOLD 2016」や「機械要素技術展」等の各種展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを図ったほか、新工場棟竣工記念工場見学会や各地での技術講習会を開催し、当社の品質管理や製品についてのPRを継続的に行いました。また製品面では、PCD製品のバージョンアップにより高付加価値製品の充実を図った他、部品加工向け製品を充実させるため「無限フラットドリル(MFD)」を投入し製品分野の拡大も図りました。今年3月に竣工した新工場棟でも本格的な生産が始まり、生産設備の移設等により生産の拡大と効率化を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,421百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は1,109百万円(同13.8%増)、経常利益は1,119百万円(同11.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は751百万円(同12.1%増)となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル(6mm以下)」が3,186百万円(前年同期比8.8%増)、「エンドミル(6mm超)」が517百万円(同7.2%増)、「エンドミル(その他)」が392百万円(同1.9%減)、「その他」が326百万円(同10.8%増)となりました。

(注) 報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は629百万円増加し、12,000百万円となりました。これは主に現金及び預金やたな卸資産の増加等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して38百万円増加し1,840百万円となりました。これは主に、その他流動負債の増加や役員賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加及び配当金の支払い等により590百万円増加し、10,159百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想については、平成28年5月13日発表の数値予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,288	4,324,076
受取手形及び売掛金	1,332,994	1,358,834
商品及び製品	922,140	990,337
仕掛品	208,719	197,319
原材料及び貯蔵品	336,582	363,180
繰延税金資産	203,984	214,906
その他	75,319	44,330
流動資産合計	6,978,029	7,492,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,045	1,445,754
機械装置及び運搬具(純額)	1,622,135	1,575,890
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	18,272	212,183
その他(純額)	118,375	120,943
有形固定資産合計	3,893,061	4,024,004
無形固定資産	147,629	134,965
投資その他の資産		
投資有価証券	41,692	24,390
繰延税金資産	137,047	136,924
その他	174,290	187,516
投資その他の資産合計	353,029	348,830
固定資産合計	4,393,721	4,507,800
資産合計	11,371,750	12,000,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,494	246,291
未払法人税等	349,436	344,742
賞与引当金	221,551	218,004
役員賞与引当金	120,000	52,000
その他	392,493	521,949
流動負債合計	1,355,976	1,382,987
固定負債		
役員退職慰労引当金	335,932	342,893
退職給付に係る負債	110,339	115,086
固定負債合計	446,271	457,979
負債合計	1,802,247	1,840,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	8,708,724	9,322,096
自己株式	△151	△151
株主資本合計	9,557,273	10,170,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	2,074
為替換算調整勘定	10,615	△12,900
その他の包括利益累計額合計	12,230	△10,826
純資産合計	9,569,503	10,159,819
負債純資産合計	11,371,750	12,000,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,104,050	4,421,772
売上原価	1,946,908	1,976,760
売上総利益	2,157,141	2,445,012
販売費及び一般管理費	1,182,277	1,335,698
営業利益	974,864	1,109,313
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	14,336	233
受取賃貸料	8,250	8,100
経営指導料	1,200	-
作業くず売却益	6,508	3,885
保険解約返戻金	-	4,443
その他	9,791	3,500
営業外収益合計	40,111	20,188
営業外費用		
賃貸費用	7,194	7,421
その他	-	2,537
営業外費用合計	7,194	9,959
経常利益	1,007,780	1,119,541
特別利益		
固定資産売却益	1,090	2,719
特別利益合計	1,090	2,719
特別損失		
固定資産売却損	156	27
固定資産除却損	246	3,272
役員退職慰労金	-	10,000
特別損失合計	402	13,299
税金等調整前四半期純利益	1,008,468	1,108,961
法人税等	338,412	357,665
四半期純利益	670,056	751,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,056	751,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	670,056	751,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,073	460
為替換算調整勘定	1,882	△23,516
その他の包括利益合計	809	△23,056
四半期包括利益	670,866	728,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,866	728,239
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。